

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 袖山 英則
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 袖山 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,634,945	12,213,433	12,038,689	11,437,257	11,289,511
経常利益又は経常損失() (千円)	43,212	75,327	58,450	59,973	270,495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	39,434	31,748	55,107	147,206	138,669
包括利益 (千円)	39,954	39,128	52,395	152,391	130,909
純資産額 (千円)	1,586,893	1,624,266	1,559,354	1,406,963	1,537,353
総資産額 (千円)	7,420,172	7,223,154	6,960,433	6,676,687	6,582,590
1株当たり純資産額 (円)	253.55	259.54	249.17	224.82	245.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	6.30	5.07	8.81	23.52	22.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	22.5	22.4	21.1	23.4
自己資本利益率 (%)	-	2.0	-	-	9.0
株価収益率 (倍)	-	24.8	-	-	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,139	352,387	457,572	264,985	497,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,279	290,912	127,848	78,701	18,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,487	122,338	220,671	156,122	182,407
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	736,464	677,648	786,700	816,862	1,149,810
従業員数 (人)	330	334	346	339	317
(外、平均臨時雇用者数)	(269)	(279)	(256)	(245)	(223)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
- 第66期及び第68期並びに第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第67期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第66期及び第68期並びに第69期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,499,305	11,235,194	11,085,897	10,584,129	10,367,438
経常利益 (千円)	24,697	67,265	47,479	6,287	201,070
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	49,504	49,189	78,629	90,736	84,749
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額 (千円)	1,576,395	1,632,907	1,544,473	1,448,551	1,525,022
総資産額 (千円)	7,372,945	7,141,183	6,905,824	6,677,179	6,514,800
1株当たり純資産額 (円)	251.87	260.92	246.79	231.47	243.70
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	7.91	7.86	12.56	14.50	14.45
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	22.9	22.4	21.7	23.4
自己資本利益率 (%)	-	3.07	-	-	5.60
株価収益率 (倍)	-	16.03	-	-	17.23
配当性向 (%)	-	25.4	-	-	-
従業員数 (人)	255	252	259	253	233
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(28)	(25)	(28)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第68期並びに第69期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第67期及び第70期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期及び第68期並びに第69期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストア」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸会社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所（現 株式会社佐渡銘販）を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所（現 株式会社ひだ銘販）を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所（現 株式会社赤城銘販）を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬬恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所（現 庄和堂株式会社）として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションパンパン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町に旬粋ブランドショップ「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「槇尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
平成18年9月	長野県長野市に旬粋ブランドショップ「九九や旬粋」を開店。
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町に旬粋ブランドショップ「八十旬粋」を開店。
平成22年7月	東京都足立区に東京営業所（現 株式会社東京旬彩堂）を開設。
平成23年4月	新潟営業所における事業を株式会社越後銘販に吸収分割。
平成23年7月	東名高速道路海老名SA内に旬粋ブランドショップ「海老名旬粋」を開店。
平成24年4月	当社の長野県以外における事業の一部を子会社11社にそれぞれ吸収分割。
平成24年4月	新東名高速道路清水PA内に旬粋ブランドショップ「富士旬粋」を開店
平成25年4月	長野県下高井郡小布施町に旬粋ブランドショップ「茂なり旬粋」を開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、非連結子会社6社により構成されており、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他及びこれらに関連する業務を営んでおります。

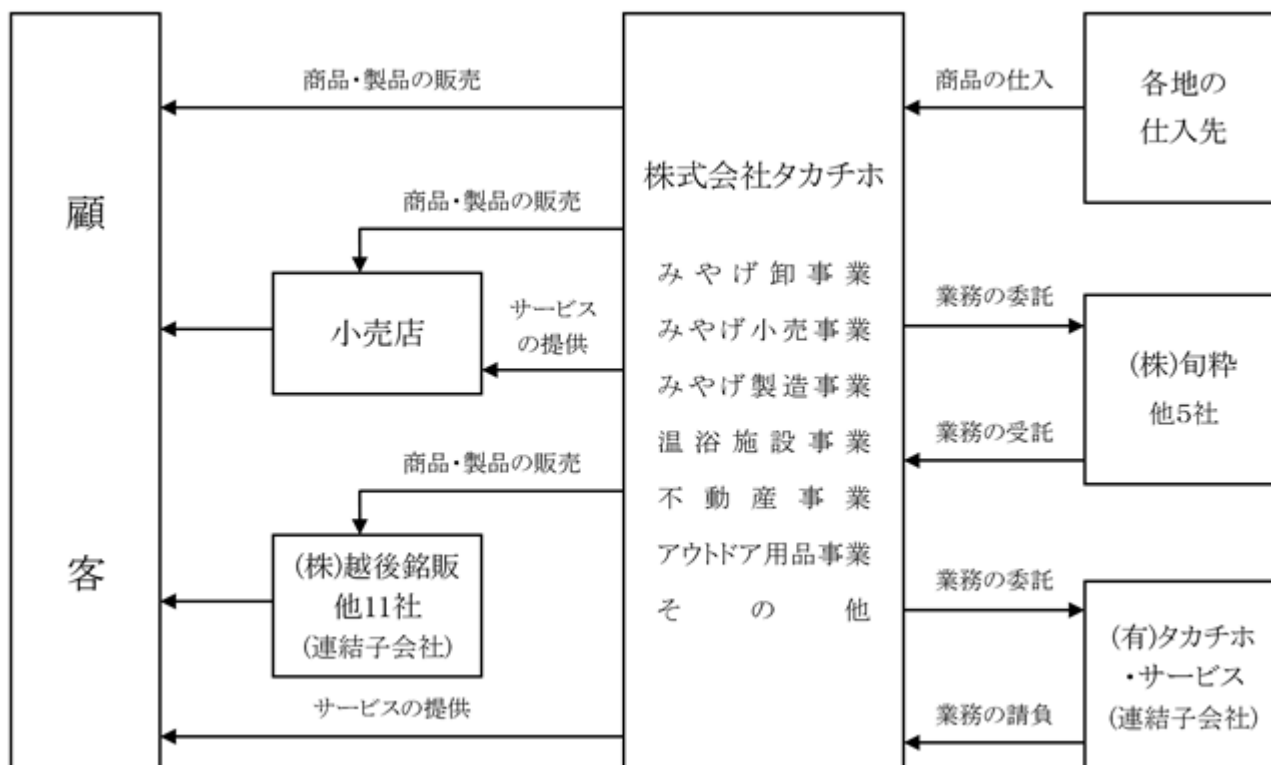
なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) みやげ卸売事業 : 観光みやげ品をホテル等宿泊施設の他、JR 駅、高速道路 S A のみやげ販売店等に卸売を行っており、当社、株式会社越後銘販及び連結子会社11社が販売しております。
- (2) みやげ小売事業 : 高速道路 S A 等の販売施設及び各観光地等の当社グループ直営店にてみやげ品の販売を当社、株式会社越後銘販他連結子会社4社で行っております。
- (3) みやげ製造事業 : みやげ用食品、主にクッキー類の製造を当社内にて行っております。
- (4) 温浴施設事業 : 長野県他3県下の6施設でのスーパー銭湯「湯ったり苑」の施設を運営しております。
- (5) 不動産賃貸事業 : 長野市において商業施設「ショッピングタウンあおぞら」の運営を行っております。
- (6) アウトドア用品事業 : 長野県下の3ヶ所の直営店において釣具、アウトドア用品の販売を行っております。
- (7) その他 : 洋菓子、ギフト等の一般小売店舗の運営を当社他連結子会社3社で行っております。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社タカチ ホ・サービス	長野県長野市	3	業務の請負	100	当社温浴施設の運営、 小売店の販売業務の請 負を行っている
株式会社越後銘 販	新潟県新潟市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社札幌旬彩 堂	北海道札幌市	10	みやげ卸売事業	100	当社の北海道及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社青森銘 販	青森県十和田 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の青森県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社奥羽銘 販	岩手県盛岡市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の岩手県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
庄和堂株式会社	山形県鶴岡市	10	みやげ卸売事業	100	当社の山形県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社蔵王銘 販	宮城県仙台市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の宮城県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社郡山銘 販	福島県郡山市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の福島県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社赤城銘 販	群馬県沼田市	10	みやげ卸売事業	100	当社の群馬県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社佐渡銘 販	新潟県佐渡市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社東京旬 彩堂	東京都足立区	3	みやげ卸売事業	100	当社の東京都及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社富士銘 販	静岡県御殿場 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の静岡県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社ひだ銘 販	岐阜県高山市	10	みやげ卸売事業	100	当社の岐阜県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	145 (6)
みやげ小売事業	45 (82)
みやげ製造事業	36 (6)
温浴施設事業	38 (86)
不動産賃貸事業	1 (-)
アウトドア用品事業	14 (10)
報告セグメント計	279 (190)
その他	22 (33)
全社(共通)	16 (-)
合計	317 (223)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233 (24)	43.8	15.4	4,402,092

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	139 (4)
みやげ小売事業	13 (13)
みやげ製造事業	36 (3)
温浴施設事業	12 (4)
不動産賃貸事業	0 (-)
アウトドア用品事業	13 (-)
報告セグメント計	213 (24)
その他	4 (-)
全社(共通)	16 (-)
合計	233 (24)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会(現連合傘下)として結成されております。うち、当分会の組合員数は、平成28年3月31日現在、24名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和政策の推進により一部では企業収益や雇用情勢の改善が続き、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の波及効果も見られたものの、年明け以降の急激な円高回帰・株式市場の下落などによって、先行き不透明感が増しております。

また個人消費につきましても輸入原材料価格の高騰による生活必需品価格の上昇、消費税率の再引き上げへの懸念及び社会保険料の負担増による個人消費マインドの減退傾向など、本格的な安定成長を実感するまでには至っており、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,289百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は314百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）、経常利益は270百万円（前連結会計年度は59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円（前連結会計年度は147百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。夏季・秋季の大型連休には北陸新幹線の金沢延伸に伴う同沿線近隣の一部観光地への入込客が増加したものの、冬季においては暖冬による雪不足が影響し、スキー客が減少したことにより全体的に前期並みとなった結果、売上高は6,536百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減効果により366百万円（前連結会計年度比77.0%増）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、4・5月に開催された善光寺御開帳により「善光寺旬粋店」の売上が大幅に伸びたこと、またその他の観光地でも夏季・秋季の大型連休に入込客が増加してまいりましたが、平成27年3月を以って閉鎖した「海老名旬粋店」の影響と、暖冬によるスキー客の減少もあり、売上高は1,673百万円（前連結会計年度比2.9%減）でありましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の一部削減もあり79百万円（前連結会計年度は55百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案により受注増加に結びつき、それに対応した積極的な生産活動に努めてまいりました。平成27年2月より販売を開始した長野県産の素材にこだわった「りんごのささやき」は、1年を経過した現在も引き続き好評を得ております。また当第3四半期より長野県外への販売機能を機動的に行うために、みやげ卸部門より当みやげ製造部門へ移管したことにより、売上高89百万円が新たに発生し、この外部売上も含めた営業利益は29百万円（前連結会計年度は26百万円の営業損失）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップに努め、各施設においてリピーターの増加に努めましたが、暖冬の影響による冬季の客数が微減した結果、売上高は1,726百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。営業利益については燃料価格の一部低下等により64百万円（前連結会計年度比87.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入については、一部テナントの退店により108百万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、営業利益については一部建物において修繕費が発生したことにより40百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりましたが、平成27年3月を以って閉鎖した長野市内の「バンバン川中島店」の影響もあり、売上高は593百万円（前連結会計年度比9.7%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により14百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれますが、受注が伸びず売上高は561百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は15百万円（前連結会計年度比50.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,149百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、497百万円となりました。これは主に減価償却費262百万円、売上債権の減少31百万円及び棚卸資産の減少13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、18百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入および敷金保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、182百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ製造事業(千円)	89,717	-

(注) 第70期第3四半期より長野県外への販売機能を機動的に行うため、生産部門の当社グループ外への販売を再開いたしました。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	4,768,167	98.0
みやげ小売事業(千円)	708,258	96.3
不動産賃貸事業(千円)	2,293	79.9
アウトドア用品事業(千円)	418,332	87.2
報告セグメント計(千円)	5,897,052	96.9
その他(千円)	359,375	78.3
合計(千円)	6,256,427	96.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	6,536,701	98.7
みやげ小売事業(千円)	1,673,481	97.1
みやげ製造事業(千円)	89,717	-
温浴施設事業(千円)	1,726,410	100.2
不動産賃貸事業(千円)	108,153	95.9
アウトドア用品事業(千円)	593,686	90.3
報告セグメント計(千円)	10,728,151	99.0
その他(千円)	561,359	94.0
合計(千円)	11,289,511	98.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

当社グループは、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たな挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2)当面の対処すべき課題

収益向上に向けた体質改善

成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入、業務の見直し及び改善による効率的なシステム化を進め収益基盤の確立を図ると共に、意思決定と業務処理の更なるスピードアップを目指します。

「選択と集中」による市場と顧客の拡大

ターゲットを明確にした戦略商品の企画と、営業活動による市場シェア拡大と販売促進の推進を行い、各種データの戦略的分析と情報共有により、安定顧客の維持と新規顧客の開拓と発掘を実践してまいります。

E S (Employee Satisfaction,従業員満足度) を高める

社員の処遇改善と資質向上を推進し、社員が共通の目標に向かう意思統一された業務を遂行し、全員が参画して働きがい、やりがいのある体制・風土づくりを進めてまいります。

企業のモラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことにより、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5 S活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

(3)対処方針

みやげ卸売事業・みやげ小売事業におきましては、営業部門を中心に企画部門、みやげ製造部門との連携・強調による当社オリジナルブランド商品群の開発と主要取引先への商品供給の浸透による販売エリアの深耕を進めてまいります。並びに当社及び各地の当社子会社の地域性に合った、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、各施設のマネージャー及びスタッフの接客・サービスのレベルアップに努め、地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、当社施設「湯ったり苑ブランド」を追究しながら、収益目標必達意識の向上による収益体質の強化を進めてまいります。

アウトドア用品事業におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供とともに、SNS等を活用した情報発信を積極的に行い、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4)具体的な取組状況

みやげ卸売事業におきましては、有望市場への新規開拓を推進し、また今後も増加が見込まれる外国人観光客向けの商品開発を積極的に進めます。みやげ小売事業におきましては、当社グループ小売店「旬粋」のブランドイメージ向上のため、店舗のオリジナル商品の開発及びより安心・安全な商品の提供を進めてまいります。

温浴施設事業におきましては、天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールするとともに、飲食及びリラクゼーション等の質の向上を目指します。

アウトドア用品事業におきましては、釣具・アウトドア用品店「バンバン」で行っておりますユーザー参加型イベントの開催が好評なため、週末を中心としたより一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化、及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントであるみやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、アウトドア用品事業及び温泉施設事業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2)業界関連の法的規制に係るもの

当社グループの事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制があるため、規制上のリスクを伴っております。

リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3)天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4)取引先の信用リスク

当社グループのみやげ卸売事業では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5)同業他社との競合

当社の温泉施設事業では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和政策の推進により一部では企業収益や雇用情勢の改善が続き、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の波及効果も見られたものの、年明け以降の急激な円高回帰・株式市場の下落などによって、先行き不透明感が増しております。

また個人消費につきましても輸入原材料価格の高騰による生活必需品価格の上昇、消費税率の再引き上げへの懸念及び社会保険料の負担増による個人消費マインドの減退傾向など、本格的な安定成長を実感するまでには至っており、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,289百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は314百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）、経常利益は270百万円（前連結会計年度は59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円（前連結会計年度は147百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ卸売・小売事業、アウトドア用品事業においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設事業においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社グループの事業活動は、様々な法的規制があるため規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4)経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税への懸念や原材料価格の上昇など、引き続き不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは「一人一人が知恵と力を尽くし、一歩前進する」を年度スローガンとして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社は戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ部門では有望市場への新規開拓を推進し、また今後も増加が見込まれる外国人観光客向けの商品開発を積極的に進めます。販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

(5)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、固定資産の減少等により、6,582百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,374百万円、受取手形及び売掛金788百万円、商品及び製品480百万円であり、

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,244百万円、投資その他の資産1,476百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金456百万円、短期借入金1,630百万円、1年内返済予定の長期借入金573百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債100百万円、長期借入金1,330百万円、資産除去債務345百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金37百万円及び自己株式200百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は77百万円で、その主なものはみやげ製造事業及び温浴施設事業における設備老朽化に伴う入替費用、管理部門における会計システム入替費用等であります。

また、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	その他	統括業務施設 販売設備	244,033	-	240,365 (5,789.97) [1,905.90]	0	15,176	499,575	29 (5)
ショッピング タウンあおぞら (長野県長野市)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	179,583	-	299,177 (6,692.22) [4,365.45]	-	4	478,791	- (1)
女池湯ったり苑 (新潟市中央区)	温浴施 設 事 業	温浴設備	89,035	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	4,141	93,177	- (3)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴施設 事 業	温浴設備	73,259	-	(-) [8,256.63]	-	4,708	77,967	1 (3)
まめじま湯ったり 苑 (長野県長野市)	温浴施設 事 業	温浴設備	57,011	-	(-) [12,146.00]	-	69	57,081	3 (2)
横尾湯ったり苑 (新潟市西区)	温浴施設 事 業	温浴設備	41,802	-	(-) [7,593.11]	-	165	41,967	- (4)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴施設 事 業	温浴設備	76,241	-	(-) [17,407.19]	-	595	76,836	- (3)
札幌旬彩堂 (札幌市白石区)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	12,064	7,356	63,379 (2,584.27)	-	-	82,799	7 (2)
お菓子工房 (長野県長野市)	みやげ製造 事 業	菓子生産設備	100,429	127,448	209,625 (5,049.50) [1,000.00]	-	173	437,676	10 (25)
松崎湯ったり苑 (新潟市東区)	温浴施設 事 業	温浴設備	57,367	-	(-) [7,556.00]	-	440	57,807	2 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ひだ銘販売 ほか12子会社	みやげ卸売 事業	販売設備	1,020	0	- [10,087.03]	-	5,561	6,581	5 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月28日 (注)1		7,275,000		1,000,000	1,251	1,251

(注)1. その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積み立てであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	104	3	-	794	929	-
所有株式数(単元)	-	961	493	645	12	-	5,137	7,248	27,000
所有株式数の割合(%)	-	13.26	6.80	8.90	0.17	-	70.87	100	-

(注) 1. 自己株式1,018,908株は、「個人その他」に1,018単元及び「単元未満株式の状況」に908株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	442	6.07
久保田 恵一	長野県長野市	317	4.35
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	311	4.27
宮尾 勝	長野県長野市	272	3.74
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	240	3.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	231	3.17
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	198	2.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	166	2.28
所 正純	長野県長野市	145	1.99
黒田 秀子	神奈川県鎌倉市	140	1.92
計		2,462	33.85

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,018,908株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,018,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,230,000	6,230	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,230	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,018,000	-	1,018,000	13.99
計	-	1,018,000	-	1,018,000	13.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,097	519,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,018,908	-	1,018,908	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置づけ、収益力の向上、財務体質の強化等を総合的に勘案し、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第70期の期末配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期の配当は見送らせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	153	141	220	316	326
最低(円)	80	88	118	130	158

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	198	222	312	326	324	255
最低(円)	182	187	206	260	250	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年1月13日生	昭和24年2月 株式会社高千穂ストアー(現当 社)設立 専務取締役 昭和49年5月 代表取締役専務就任 昭和50年5月 代表取締役社長就任 平成7年6月 代表取締役会長就任 平成16年6月 取締役会長就任 平成17年6月 非常勤取締役会長(現任)	(注)4	317
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	久保田 知幸	昭和25年2月4日生	昭和53年1月 当社入社 昭和60年5月 取締役就任 第三事業部長 昭和62年4月 常務取締役就任 平成元年6月 専務取締役就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 営業本部長(現任)	(注)4	442
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	袖山 英則	昭和29年12月27日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年2月 同行三好町支店次長 平成15年2月 同行茅野支店次長 平成16年10月 同行上田市役所出張所長 平成20年7月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 取締役就任 総務・経理担当 平成23年6月 管理本部長兼総務部長(現任) 平成27年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	17
取締役	営業本部部長 兼製造部長	宮尾 聡	昭和48年12月26日生	平成8年4月 当社入社 平成22年4月 営業推進グループ課長 平成23年6月 マーケティンググループ長 平成25年4月 営業戦略室グループ長 平成27年1月 マーケティング部長兼製造部長 平成28年4月 営業本部部長兼製造部長(現任) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)4	50
取締役	マーケティ ング部長	久保田 一臣	昭和57年7月5日生	平成20年4月 当社入社 平成22年4月 営業推進グループ主任 平成23年6月 マーケティンググループ主任 平成24年10月 第二事業部課長補佐 平成27年1月 経営マネジメント課長 平成28年4月 マーケティング部長(現任) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 内部監査室長 平成11年10月 経営企画部次長 平成13年4月 経理部次長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		角澤 本広	昭和29年10月8日生	昭和48年4月 長野信用金庫入庫 平成12年4月 同金庫稲荷山支店長 平成21年6月 同金庫執行役員石堂支店長 平成22年7月 同金庫執行役員本店営業部長 平成23年6月 同金庫常勤理事本店営業部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 長野信用金庫常務理事(現任)	(注)5	-
監査役		宮坂 廣司	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年6月 同行企画部副部長 平成18年6月 八十二スタッフサービス株式会 社常務取締役事業統括部長 平成25年4月 学校法人清泉女学院大学・同短 期大学事務局長 平成28年3月 同法人退職 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						865

- (注) 1. 監査役角澤本広及び宮坂廣司は、社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は、取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 取締役久保田一臣は、取締役社長久保田知幸の長男であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス（法令等遵守）体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役会にて明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

企業統治の体制

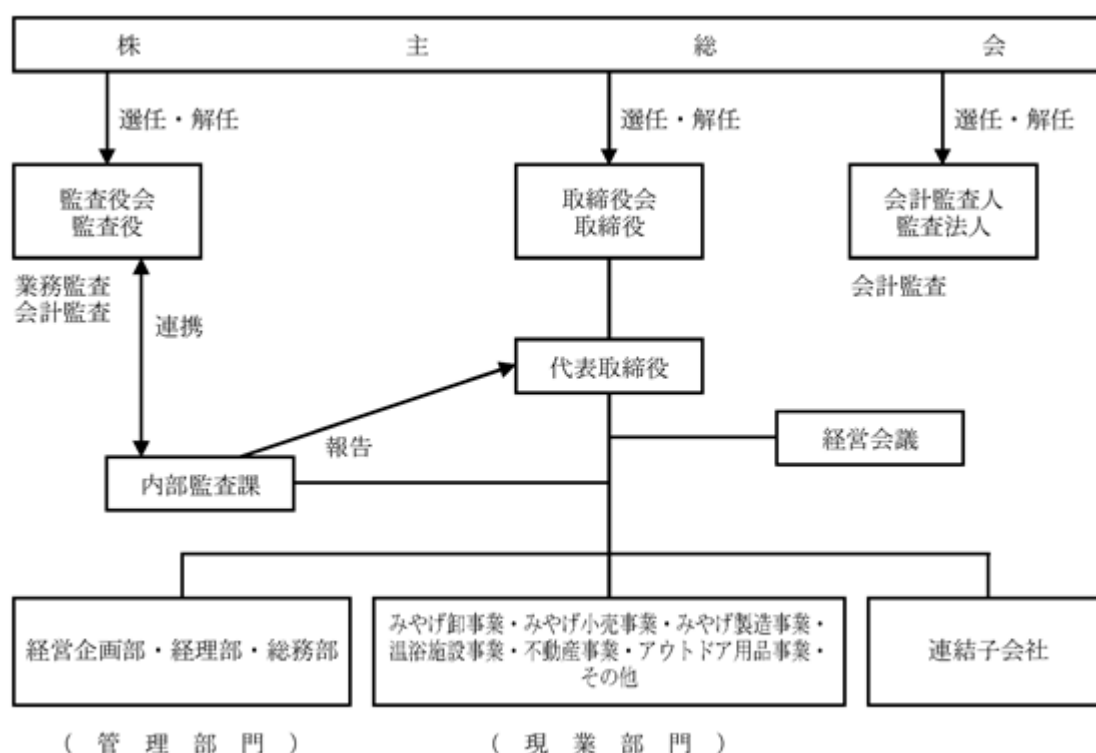
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に行われ、重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。また、グループ統括取締役よりグループ各社の事業内容の定期的な報告がなされ、重要案件についての協議及び業務の適正性の評価を行っております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスに係る社内規程「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス憲章」を定め、「業務従事者行動規範」を中心に取締役及び使用人の法令遵守の強化推進を行っております。またコンプライアンス担当役員により役職員に対し教育・研修を継続的に行っております。

また内部通報体制に係る社内規程を定め、取締役及び使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するとともに通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定めております。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る「取締役会議事録」、「経営会議議事録」、「稟議書」等の重要文書及びその他の情報については「文書管理規程」ほか社内規程の定める方法により適切に保存管理しており、取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる体制になっております。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として管理本部長が管理しており、子会社を含めて全社的対応を行っております。経営戦略上のリスクについては経営会議において、業務上のリスクについては関連部門においてそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会、経営会議において報告及び審議しております。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の意思決定を効率的に執行するために「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等を定め、適正且つ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また取締役会を定期的で開催し、各取締役の職務の執行に対する評価・分析を行っている他、取締役、監査役及び経営戦略決定に必要な部門長による経営会議を定期的で開催し、業務執行に関する事項に係る報告及び重要事項に係るテーマについて審議しております。

5)当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、経営基本方針、年度基本方針に基づき、方針と施策についての協議を行い、経営計画に沿った企業経営を行っております。また取締役会及び経営会議にて子会社管理担当の部門長より業務状況等の執行報告が定例的に行われております。

当社グループ各社の内部監査及び内部統制監査を行う担当部署を設け、グループ各社と協議、情報の共有、指示、伝達を効率的に行っており、その結果を代表取締役及び監査役に報告をしております。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役から要請があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとし、当該使用人はその要請に関して取締役会の指揮命令を受けない体制となっております。

7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席すると共に、取締役からその職務の執行状況の聴取を行い、関係資料を閲覧し意見を述べる事ができる体制となっております。

取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事象が発生又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、速やかに監査役に報告する体制となっております。

8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役から当社グループに係る会社情報を求められたときは遅延なく提供できるようにするなど、監査役の監査環境の整備を整えております。

また監査役会は代表取締役、監査法人との定期的な意見交換を開催し、併せて内部監査部門との連携を図っております。

9)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また有効且つ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

10) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断し、当社及びグループ各子会社の事業に対する公共の信頼の維持、業務の適正性及び健全性を確保することを基本方針としております。

また反社会的勢力による不当要求があった場合、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携を図り、組織的且つ速やかに対応してまいります。

・ リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として管理本部長が管理しており、子会社を含めて全社的対応を行っております。経営戦略上のリスクについては経営会議において、業務上のリスクについては関連部門においてそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会、経営会議においてその報告及び審議をしております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の適性を確保するため、経営基本方針、年度基本方針に基づき、方針と施策についての協議を行い、経営計画に沿った企業経営を行っております。また取締役会及び経営会議にて子会社管理担当の部門長より業務状況等の執行報告が定期的に行われております。

また、当社内部監査課は子会社各社における内部監査及び内部統制監査を行い、各子会社と協議、情報の共有、指示、伝達を効率的に行っており、その結果を代表取締役及び監査役に報告をしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査課が内部監査規程に基づき、内部監査計画書に沿って当社及び各グループ子会社の内部監査を実施、リスク状況を把握・監視しており、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また内部監査報告書を通じて当社役員に対して報告がなされております。

監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に昭和59年11月から平成20年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく監査について、清陽監査法人と監査契約をしております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員・業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定社員 業務執行社員 大河原恵史	清陽監査法人
指定社員 業務執行社員 松淵 敏朗	

(注) 1. 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、清陽監査法人との監査契約に基づき、公認会計士7名、その他1名で構成されております。

社外監査役

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役である角澤本広氏は、長野信用金庫の常務理事を務められ、金融機関における長年の経験及び幅広い見識から、当社の企業経営の健全性を確保するため十分な助言をいただけるものと判断しております。

なお、当長野信用金庫は当社の発行済株式の3.29%を所有しており、当社との間で金融取引を行っておりますが、定型的取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役である宮坂廣司氏は、金融機関、学校法人等での豊富な経験によるコンプライアンス面でのチェック機能により、社内の通常のプロセスに基づく判断をより確実にし、時には補完しアドバイスを期待するものであります。なお、宮坂廣司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役宮坂廣司氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、監査役会は監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議に出席するほか、本社及び子会社の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査

課との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。社外監査役は監査役会において、内部監査課における内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、代表取締役との会合を定期的に行い、内部監査課、会計監査人と意見交換を実施することにより、連携の強化を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えております。社外監査役2名による監査が実施されていることにより、外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役はおりません。)	62,065	57,690	-	-	4,375	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,000	-	-	600	1
社外役員 (社外監査役)	1,120	1,020	-	-	100	2

(注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものがないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 16,832千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	30,000	25,440	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	920	金融取引関係の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	30,000	14,550	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャル グループ	200	682	金融取引関係の維持・拡大

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,008	-	26,190	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,008	-	26,190	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

(当連結会計年度)

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

特に定めてはおりませんが、主に監査日数、前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

(当連結会計年度)

特に定めてはおりませんが、主に監査日数、前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,699	1,374,658
受取手形及び売掛金	820,842	788,983
商品及び製品	498,318	480,211
原材料及び貯蔵品	72,347	76,684
繰延税金資産	35,099	31,611
その他	58,378	44,594
貸倒引当金	4,512	2,343
流動資産合計	2,537,173	2,794,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,455,958	2,452,379
減価償却累計額	3,426,210	3,540,305
建物及び構築物(純額)	1,133,748	986,074
機械装置及び運搬具	619,466	612,630
減価償却累計額	393,296	418,703
機械装置及び運搬具(純額)	226,169	193,926
工具、器具及び備品	278,873	282,918
減価償却累計額	227,708	223,522
工具、器具及び備品(純額)	51,164	59,396
土地	2,410,046,650	2,410,046,650
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	7,271	7,271
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,415,733	2,244,047
無形固定資産		
ソフトウェア	38,091	13,688
その他	54,812	54,164
無形固定資産合計	92,904	67,852
投資その他の資産		
投資有価証券	147,126	135,998
敷金及び保証金	1,037,571	929,642
繰延税金資産	434,919	401,714
その他	124,502	124,364
貸倒引当金	13,243	15,428
投資その他の資産合計	1,630,876	1,476,291
固定資産合計	4,139,514	3,788,191
資産合計	6,676,687	6,582,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,898	456,312
短期借入金	2 1,680,000	2 1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	2 845,436	2 573,907
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	20,892	85,835
未払金	201,088	147,462
未払費用	76,598	74,378
賞与引当金	53,747	49,596
返品調整引当金	4,008	4,518
ポイント引当金	11,096	11,893
その他	128,091	93,989
流動負債合計	3,590,857	3,127,895
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 1,091,075	2 1,330,723
役員退職慰労引当金	66,854	69,104
資産除去債務	337,890	345,242
長期預り保証金	68,710	60,833
その他	14,336	11,438
固定負債合計	1,678,866	1,917,341
負債合計	5,269,724	5,045,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	100,952	37,716
自己株式	199,825	200,344
株主資本合計	1,407,539	1,545,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	8,336
その他の包括利益累計額合計	576	8,336
純資産合計	1,406,963	1,537,353
負債純資産合計	6,676,687	6,582,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,437,257	11,289,511
売上原価	6,858,460	6,840,052
売上総利益	2,854,796	2,887,458
販売費及び一般管理費		
販売手数料	333,458	226,041
ポイント引当金繰入額	935	1,327
荷造運搬費	47,713	45,157
貸倒引当金繰入額	4,210	564
広告宣伝費	35,423	37,349
役員報酬	71,100	67,710
給与賞与	1,191,133	1,089,257
賞与引当金繰入額	49,815	45,860
退職給付費用	30,330	30,731
役員退職慰労引当金繰入額	5,150	5,075
福利厚生費	190,091	179,951
賃借料	226,686	218,699
修繕費	42,068	37,465
消耗品費	180,998	148,986
水道光熱費	67,737	56,156
旅費及び交通費	41,109	39,330
租税公課	51,264	54,500
減価償却費	104,089	95,254
その他	197,222	193,947
販売費及び一般管理費合計	2,870,537	2,573,367
営業利益又は営業損失()	15,741	314,091
営業外収益		
受取利息	8,288	8,184
受取配当金	701	587
仕入割引	3,994	3,926
受取事務費	3,873	3,094
その他	8,658	6,299
営業外収益合計	25,516	22,092
営業外費用		
支払利息	68,068	64,280
その他	1,680	1,407
営業外費用合計	69,748	65,688
経常利益又は経常損失()	59,973	270,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,999	2,215
投資有価証券売却益	23,149	-
受取補償金	15,651	-
特別利益合計	29,800	1,215
特別損失		
固定資産売却損	31,161	30
固定資産除却損	42,129	49
減損損失	545,199	512,803
特別損失合計	48,491	12,812
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,663	258,897
法人税、住民税及び事業税	22,034	80,166
法人税等調整額	46,508	40,061
法人税等合計	68,543	120,228
当期純利益又は当期純損失()	147,206	138,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	147,206	138,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	147,206	138,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,184	7,759
その他の包括利益	1 5,184	1 7,759
包括利益	152,391	130,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,391	130,909

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	46,254	199,825	1,554,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			147,206		147,206
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,206	-	147,206
当期末残高	1,000,000	708,318	100,952	199,825	1,407,539

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,607	4,607	1,559,354
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			147,206
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,184	5,184	5,184
当期変動額合計	5,184	5,184	152,391
当期末残高	576	576	1,406,963

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	100,952	199,825	1,407,539
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			138,669		138,669
自己株式の取得				519	519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			138,669	519	138,150
当期末残高	1,000,000	708,318	37,716	200,344	1,545,690

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	576	576	1,406,963
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			138,669
自己株式の取得			519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,759	7,759	7,759
当期変動額合計	7,759	7,759	130,390
当期末残高	8,336	8,336	1,537,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,663	258,897
減価償却費	273,208	262,260
減損損失	45,199	12,803
固定資産売却益	999	1,215
固定資産売却損	1,161	-
固定資産除却損	2,129	9
投資有価証券売却益	23,149	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	396	15
賞与引当金の増減額(は減少)	3,993	4,150
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,263	510
ポイント引当金の増減額(は減少)	429	797
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,150	2,250
受取利息及び受取配当金	8,990	8,772
仕入割引	3,994	3,926
支払利息	68,068	64,280
売上債権の増減額(は増加)	18,005	31,859
たな卸資産の増減額(は増加)	13,877	13,770
仕入債務の増減額(は減少)	5,837	13,585
営業保証金の減少額(増加額)	4,598	45,732
未払消費税等の増減額(は減少)	54,797	34,001
前受金の増減額(は減少)	484	396
その他の資産の増減額(は増加)	13,248	1,722
その他の負債の増減額(は減少)	9,135	64,770
小計	363,935	561,437
利息及び配当金の受取額	4,953	4,776
利息の支払額	67,770	63,615
法人税等の支払額	38,620	19,079
法人税等の還付額	2,486	9,067
補償金の受取額	-	4,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,985	497,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288,836	221,010
定期預金の払戻による収入	288,826	236,000
有形固定資産の取得による支出	101,126	63,378
投資有価証券の取得による支出	26,795	-
投資有価証券の売却による収入	56,438	-
無形固定資産の取得による支出	3,870	6,085
敷金及び保証金の差入による支出	47,792	1,123
敷金及び保証金の回収による収入	40,855	72,615
出資金の回収による収入	-	100
その他	3,600	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,701	18,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	400,000	500,000
長期借入れによる収入	602,044	901,944
長期借入金の返済による支出	757,876	933,824
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	519
配当金の支払額	289	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,122	182,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,161	332,948
現金及び現金同等物の期首残高	786,700	816,862
現金及び現金同等物の期末残高	816,862	1,149,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

(有)タカチホ・サービス

(株)越後銘販

(株)札幌旬彩堂

(株)青森銘販

(株)奥羽銘販

庄和堂(株)

(株)蔵王銘販

(株)郡山銘販

(株)赤城銘販

(株)佐渡銘販

(株)東京旬彩堂

(株)富士銘販

(株)ひだ銘販

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(有)仙台旬彩堂

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)仙台旬彩堂他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）...定額法
無形固定資産（リース資産を除く）...定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
返品調整引当金
販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。
ポイント引当金
将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）および（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,000千円	18,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	831,112千円	764,602千円
土地	1,003,759千円	1,003,759千円
計	1,834,871千円	1,768,362千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,277,499千円	1,240,121千円
1年内返済予定の長期借入金	825,422千円	573,907千円
長期借入金	1,071,413千円	1,310,729千円
計	3,174,334千円	3,124,757千円

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前連結会計年度は、当社において自主回収商品に関する商品仕入先からの補償金収入を4,255千円計上しております。

国内連結子会社において、設備業者の過失により発生した火災に対する補償金収入を1,396千円計上しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	999千円	885千円
工具、器具及び備品	-	330
計	999	1,215

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,161千円	0千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,993千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	136	9
計	2,129	9

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	みやげ製造	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	22,887千円
長野県長野市	一般小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	11,137
長野県北佐久郡	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	7,146
岐阜県高山市	みやげ卸	工具、器具及び備品	2,799
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	1,228

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ製造 22,887
(内、建物及び構築物9,845、機械装置及び運搬具13,016、工具、器具及び備品25)
- ・一般小売 11,137
(内、建物及び構築物9,013、工具、器具及び備品2,123)
- ・みやげ小売 7,146
(内、建物及び構築物6,631、工具、器具及び備品150、長期前払費用364)
- ・みやげ卸 2,799
(工具、器具及び備品)
- ・遊休資産 1,228
(土地)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ製造、一般小売、みやげ小売及びみやげ卸売については、市況の著しい悪化により収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、

遊休資産については、今後の使用見込も未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ製造、一般小売及びみやげ小売の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.57%で割り引いて算定しております。みやげ卸の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県北佐久郡	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	10,900
長野県長野市	アウトドア用品	工具器具備品	1,902

用途毎の減損損失の内訳 (千円)
 ・みやげ小売 10,900
 (内、建物及び構築物10,201、工具、器具及び備品215、長期前払費用483)
 ・アウトドア用品 1,902
 (工具、器具及び備品)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ小売及びアウトドア用品については、市況の著しい悪化により収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ小売及びアウトドア用品の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	13,175千円	1,392千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,161千円	11,127千円
組替調整額	23,149	-
税効果調整前	7,988	11,127
税効果額	2,803	3,368
その他有価証券評価差額金	5,184	7,759
その他の包括利益合計	5,184	7,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,275	-	-	7,275
合計	7,275	-	-	7,275
自己株式				
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,275	-	-	7,275
合計	7,275	-	-	7,275
自己株式				
普通株式	1,016	2	-	1,018
合計	1,016	2	-	1,018

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,056,699千円	1,374,658千円
預入期間が3か月を超える定期預金	239,836	224,847
現金及び現金同等物	816,862	1,149,810

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	134,970	134,970
1年超	1,054,830	919,860
合計	1,189,800	1,054,830

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還は最長で決算日後五年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業と関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,056,699	1,056,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	820,842	820,842	-
(3) 投資有価証券	26,360	26,360	-
(4) 敷金及び保証金	988,198	939,297	48,901
資産計	2,892,100	2,843,199	48,901
(5) 支払手形及び買掛金	469,898	469,898	-
(6) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(7) 長期借入金	1,936,511	1,916,951	19,559
(8) 社債	200,000	196,053	3,946
負債計	4,286,410	4,262,904	23,505

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,374,658	1,374,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	788,983	788,983	-
(3) 投資有価証券	15,232	15,232	-
(4) 敷金及び保証金	879,140	835,024	44,116
資産計	3,058,014	3,013,897	44,116
(5) 支払手形及び買掛金	456,312	456,312	-
(6) 短期借入金	1,630,000	1,630,000	-
(7) 長期借入金	1,904,630	1,889,928	14,702
(8) 社債	100,000	97,917	2,082
負債計	4,090,943	4,074,158	16,784

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年以内償還予定分が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 1	20,766	20,766
営業保証金 2	49,373	50,502
合計	70,139	71,268

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	820,842	-	-	-
敷金及び保証金	67,082	293,736	181,156	-
合計	1,885,761	293,736	181,156	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,316,615	-	-	-
受取手形及び売掛金	788,983	-	-	-
敷金及び保証金	76,641	285,494	246,176	-
合計	2,182,240	285,494	246,176	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	-	-	100,000	-	-
長期借入金	845,436	463,434	244,225	343,037	40,377	-
短期借入金	1,680,000	-	-	-	-	-
合計	2,625,436	463,434	244,225	443,037	40,377	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	100,000	-	-	-
長期借入金	573,907	361,039	660,389	156,702	132,599	-
短期借入金	1,630,000	-	-	-	-	-
合計	2,203,907	361,039	760,389	156,702	132,599	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	920	424	496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	920	424	496
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,440	26,795	1,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,440	26,795	1,355
合計		26,360	27,219	858

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	682	424	258
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	682	424	258
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,550	26,795	12,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,550	26,795	12,245
合計		15,232	27,219	11,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	56,149	23,149	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,149	23,149	-

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)28,080千円、当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)26,195千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,291千円	5,208千円
賞与引当金否認	20,450	17,936
返品調整引当金否認	1,311	1,411
ポイント引当金否認	3,641	3,650
未払事業税及び未払事業所税否認	5,957	9,803
役員退職慰労引当金否認	21,457	21,064
減価償却限度超過額	327,288	299,324
繰延資産償却限度超過額	6,106	5,405
一括償却資産損金算入限度超過額	1,936	2,474
減損損失否認	60,493	84,303
資産除去債務否認	114,088	109,371
その他有価証券評価差額金	281	3,649
その他	54,410	28,928
繰延税金資産小計	622,715	592,532
評価性引当額	137,652	144,839
繰延税金資産合計	485,063	447,693
繰延税金負債		
資産除去債務建物否認	15,044	14,367
繰延税金負債合計	15,044	14,367
繰延税金資産の純額	470,019	433,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.0
評価性引当額	-	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0
住民税均等割	-	5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.7
子会社との税率差異	-	2.4
その他	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	46.4

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,900千円減少し、法人税等調整額が22,707千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は19千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	330,696千円	337,890千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
その他増減額(は減少)	7,194	7,351
期末残高	337,890	345,242

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,894千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)及び減損損失は1,228千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,452千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	545,152	526,558
期中増減額	18,593	16,449
期末残高	526,558	510,109
期末時価	330,304	325,275

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(17,364千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(17,219千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,623,418	1,723,267	-	1,723,205	112,802	657,145	10,839,838	597,418	11,437,257	-	11,437,257
セグメント間 の内部売上高 又は振高	165,722	-	461,734	42	24,050	-	651,548	436,131	1,087,680	1,087,680	-
計	6,789,140	1,723,267	461,734	1,723,247	136,852	657,145	11,491,387	1,033,550	12,524,937	1,087,680	11,437,257
セグメント利益 又はセグメント 損失()	207,222	55,552	26,808	34,587	40,894	3,284	197,059	32,393	229,453	245,194	15,741
セグメント資産	1,405,855	270,487	316,193	1,660,094	595,833	304,320	4,552,785	137,409	4,690,194	1,986,493	6,676,687
その他の項目											
減価償却費	70,111	10,510	32,679	119,457	18,797	2,818	254,374	3,590	257,964	15,243	273,208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,777	37,513	2,835	12,571	-	350	88,047	2,353	90,400	8,130	98,530

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 245,194千円は、セグメント間取引消去額4,637千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 249,831千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,986,493千円は、セグメント間取引消去額 18,017千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,004,510千円であります。

(3) 減価償却費の調整額15,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,130千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,536,701	1,673,481	89,717	1,726,410	108,153	593,686	10,728,151	561,359	11,289,511	-	11,289,511
セグメント間 の内部売上高 又は振高	184,537	-	467,401	-	24,085	-	676,024	407,466	1,083,490	1,083,490	-
計	6,721,239	1,673,481	557,119	1,726,410	132,238	593,686	11,404,175	968,825	12,373,001	1,083,490	11,289,511
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	366,743	79,901	29,543	64,749	40,452	14,291	595,682	15,965	611,647	297,556	314,091
セグメント資産	1,360,947	194,182	300,796	1,494,622	577,807	290,510	4,218,867	115,167	4,334,034	2,248,555	6,582,590
その他の項目											
減価償却費	62,908	11,295	35,377	114,730	18,651	1,484	244,448	2,192	246,641	15,618	262,260
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	20,397	1,442	15,296	18,846	770	6,994	63,746	1,685	65,431	12,420	77,851

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 297,556千円は、セグメント間取引消去額4,617千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 302,174千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,248,555千円は、セグメント間取引消去額 17,160千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,265,716千円であります。

(3) 減価償却費の調整額15,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,420千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	2,799	7,146	22,887	-	-	-	32,833	11,137	43,970	1,228	45,199

(注) 1．調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	10,900	-	-	-	1,902	12,803	-	12,803	-	12,803

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	224.82円	245.74円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 （ ）	23.52円	22.16円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ） （千円）	147,206	138,669
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	147,206	138,669
期中平均株式数（千株）	6,258	6,257

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
㈱タカチホ	第14回無担保社債 （株）八十二銀行保証付	平成22年 12月27日	100,000 （100,000）	-	年0.74	なし	平成27年 12月25日
㈱タカチホ	第15回無担保社債 （株）みずほ銀行保証付	平成25年 4月30日	100,000	100,000	年0.60	なし	平成30年 4月27日
合計	-	-	200,000 （100,000）	100,000 （-）	-	-	-

（注）1．（ ）内に内数表示した金額は、連結貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2．連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,630,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	845,436	573,907	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,091,075	1,310,729	1.8	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,616,511	3,514,636	-	-

- (注) 1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	361,039	660,389	156,702	132,599
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,908,491	6,387,279	9,026,954	11,289,511
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	26,144	295,520	318,320	258,897
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	13,538	205,755	212,167	138,669
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.16	32.88	33.91	22.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.16	30.72	1.02	11.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,351	1,130,232
受取手形	61,086	61,984
売掛金	2 619,641	2 623,354
商品	353,127	334,178
製品	17,437	16,506
原材料	70,780	75,982
貯蔵品	1,566	702
前渡金	24	182
前払費用	33,238	33,198
繰延税金資産	34,747	29,525
その他	247,089	162,720
貸倒引当金	1,956	-
流動資産合計	2,279,134	2,468,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,109,623	1 968,181
構築物	1 22,500	1 16,785
機械及び装置	141,114	127,448
車両運搬具	84,559	66,477
工具、器具及び備品	44,148	52,397
土地	1, 4 1,004,650	1, 4 1,004,650
リース資産	0	0
有形固定資産合計	2,406,597	2,235,940
無形固定資産		
借地権	45,705	45,705
ソフトウェア	38,091	13,688
その他	7,578	6,930
無形固定資産合計	91,376	66,324
投資その他の資産		
投資有価証券	27,960	16,832
関係会社株式	322,029	322,029
出資金	130	30
破産更生債権等	14,663	16,451
長期前払費用	49,170	43,513
敷金及び保証金	999,179	891,909
保険積立金	28,247	29,836
繰延税金資産	440,013	406,809
その他	31,698	31,540
貸倒引当金	13,021	14,984
投資その他の資産合計	1,900,070	1,743,968
固定資産合計	4,398,045	4,046,233
資産合計	6,677,179	6,514,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,493	455,896
短期借入金	1 1,680,000	1 1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	1 845,436	1 573,907
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	2 212,217	2 158,128
未払費用	2 60,889	2 57,358
未払法人税等	16,719	70,961
前受金	11,389	10,918
預り金	5,044	4,952
賞与引当金	47,472	43,554
返品調整引当金	2,126	1,990
ポイント引当金	11,096	11,893
その他	77,876	52,875
流動負債合計	3,549,761	3,072,436
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1 1,071,413	1 1,310,729
関係会社長期借入金	19,662	19,994
役員退職慰労引当金	66,854	69,104
長期末払金	5,696	3,758
長期預り保証金	68,710	60,833
資産除去債務	337,890	345,242
その他	8,640	7,680
固定負債合計	1,678,866	1,917,341
負債合計	5,228,628	4,989,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251	1,251
その他資本剰余金	707,066	707,066
資本剰余金合計	708,318	708,318
利益剰余金		
利益準備金	101,551	101,551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,915	76,166
利益剰余金合計	59,364	25,385
自己株式	199,825	200,344
株主資本合計	1,449,128	1,533,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576	8,336
評価・換算差額等合計	576	8,336
純資産合計	1,448,551	1,525,022
負債純資産合計	6,677,179	6,514,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 10,584,129	1 10,367,438
売上原価	1 8,563,550	1 8,400,088
売上総利益	2,020,578	1,967,350
販売費及び一般管理費	1, 2 1,980,898	1, 2 1,728,396
営業利益	39,680	238,953
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 19,494	1 13,446
受取事務費	1 7,117	1 6,664
その他	1 9,856	1 7,717
営業外収益合計	36,469	27,828
営業外費用		
支払利息	1 68,187	1 64,303
その他	1,674	1,407
営業外費用合計	69,862	65,711
経常利益	6,287	201,070
特別利益		
固定資産売却益	3 999	3 1,215
投資有価証券売却益	23,149	-
受取補償金	6 4,255	-
特別利益合計	28,404	1,215
特別損失		
固定資産売却損	4 1,161	4 0
固定資産除却損	5 2,100	5 9
減損損失	42,400	12,803
関係会社株式評価損	21,800	-
特別損失合計	67,462	12,812
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	32,770	189,473
法人税、住民税及び事業税	13,801	62,930
法人税等調整額	44,164	41,793
法人税等合計	57,966	104,723
当期純利益又は当期純損失()	90,736	84,749

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 商品売上原価					
1. 商品期首たな卸高		353,675		353,127	
2. 当期商品仕入高		6,455,617		6,253,337	
合計		6,809,293		6,606,464	
3. 他勘定振替高		-		-	
4. 商品期末たな卸高		353,127		334,178	
商品売上原価		6,456,166	75.4	6,272,286	74.7
. 製品売上原価					
1. 製品期首たな卸高		7,315		17,437	
2. 当期製品製造原価		453,067		487,217	
合計		460,383		504,654	
3. 製品期末たな卸高		17,437		16,506	
製品売上原価		442,946	5.2	488,147	5.8
. 温浴施設運営収入原価		1,603,004	18.7	1,578,081	18.8
. その他の売上原価		62,126	0.7	61,708	0.7
. 返品調整引当金戻入額		2,819		2,126	
. 返品調整引当金繰入額		2,126		1,990	
売上原価合計		8,563,550	100.0	8,400,088	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		75,501	4.7	117,666	7.5
2. 売上業務委託費		457,020	28.5	415,625	26.3
3. 給与賞与		19,384	1.2	24,404	1.6
4. 退職給付費用		730	0.1	462	0.0
5. 福利厚生費		4,098	0.3	4,674	0.3
6. 賃借費		223,537	13.9	228,584	14.5
7. 消耗品費		43,123	2.7	48,360	3.1
8. 水道光熱費		383,550	23.9	345,570	21.9
9. 減価償却費		119,070	7.4	114,403	7.2
10. 業務委託費		231,100	14.4	227,933	14.4
11. 修繕費		39,467	2.5	43,775	2.8
12. その他		6,419	0.4	6,559	0.4
温浴施設運営収入原価		1,603,004	100.0	1,578,081	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		36,907	59.4	36,883	59.8
2. 租税公課		7,159	11.5	6,853	11.1
3. 減価償却費		17,189	27.7	17,044	27.6
4. その他		870	1.4	926	1.5
その他の売上原価		62,126	100.0	61,708	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	70,178	31,372	199,825	1,539,865
当期変動額									
当期純損失（ ）						90,736	90,736		90,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	90,736	90,736	-	90,736
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	160,915	59,364	199,825	1,449,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,607	4,607	1,544,473
当期変動額			
当期純損失（ ）			90,736
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,184	5,184	5,184
当期変動額合計	5,184	5,184	95,921
当期末残高	576	576	1,448,551

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	160,915	59,364	199,825	1,449,128
当期変動額									
当期純利益						84,749	84,749		84,749
自己株式の取得								519	519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	84,749	84,749	519	84,230
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	76,166	25,385	200,344	1,533,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	576	576	1,448,551
当期変動額			
当期純利益			84,749
自己株式の取得			519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,759	7,759	7,759
当期変動額合計	7,759	7,759	76,470
当期末残高	8,336	8,336	1,525,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	831,112千円	764,602千円
土地	1,003,759	1,003,759
計	1,834,871	1,768,362

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,277,499千円	1,240,121千円
1年内返済予定の長期借入金	825,422	573,907
長期借入金	1,071,413	1,310,729
計	3,174,334	3,124,757

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	486,365千円	469,325千円
短期金銭債務	35,387	30,203

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,516,938千円	3,527,041千円
その他の営業取引高	457,642	418,249
営業取引以外の取引による取引高	21,730	15,426

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度9%であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	528,902千円	363,410千円
ポイント引当金繰入額	935	1,327
貸倒引当金繰入額	1,715	555
給与賞与	484,446	440,974
賞与引当金繰入額	43,540	39,818
役員退職慰労引当金繰入額	5,150	5,075
減価償却費	79,092	73,106

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	999千円	885千円
工具、器具及び備品	-	330
計	999	1,215

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	550千円	-千円
車両運搬具	611	0
計	1,161	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,993千円	0千円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	106	9
計	2,100	9

6 受取補償金

前期において、自主回収商品に関する商品仕入先からの補償金収入を4,255千円計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 322,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 322,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,788千円	4,562千円
賞与引当金否認	18,035	15,497
返品調整引当金否認	697	610
ポイント引当金否認	3,641	3,650
未払事業税及び未払事業所税否認	5,816	9,142
役員退職慰労引当金否認	21,457	21,064
減価償却限度超過額	324,681	297,111
繰延資産償却限度超過額	6,106	5,405
一括償却資産損金算入限度超過額	1,565	1,856
減損損失否認	88,431	84,303
資産除去債務否認	113,134	108,469
その他有価証券評価差額金	281	3,649
その他	14,615	4,129
繰延税金資産小計	602,254	559,453
評価性引当額	112,450	108,750
繰延税金資産合計	489,804	450,702
繰延税金負債		
資産除去債務建物否認	15,044	14,367
繰延税金負債合計	15,044	14,367
繰延税金資産の純額	474,760	436,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9
評価性引当額	-	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0
住民税均等割	-	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.8
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	55.3

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,889千円減少し、法人税等調整額が22,696千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は19千円増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,158,538	19,913	53,671 (10,201)	151,154	4,124,780	3,156,599
	構築物	357,901	700	521 (-)	6,415	358,080	341,294
	機械及び装置	374,028	13,796	14,338 (-)	27,461	373,486	246,037
	車両運搬具	235,709	10,537	16,831	28,620	229,415	162,938
	工具、器具及び備品	181,251	24,648	21,791 (2,117)	14,272	184,109	131,711
	土地	1,004,650	-	- (-)	-	1,004,650	-
	リース資産	7,272	-	-	-	7,272	7,271
	計	6,319,350	69,596	107,154 (12,319)	227,924	6,281,793	4,045,853
無形固 定資産	借地権	45,705	-	-	-	45,705	-
	ソフトウェア	158,418	5,880	-	30,283	164,298	150,610
	その他	25,044	-	-	648	25,044	18,114
	計	229,169	5,880	-	30,931	235,049	168,724

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	温浴施設事業	11,667	管理本部	4,400
	減少額(千円)	みやげ小売事業	17,197	管理本部	10,810
		不動産賃貸事業	9,889	-	-
工具、器具 及び備品	増加額(千円)	温浴施設事業	6,529	アウトドア用品事 業	5,819
		営業本部	3,980	みやげ卸事業	2,733
	減少額(千円)	温浴施設事業	10,452	みやげ小売事業	8,577

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,978	4,717	2,936	14,984
賞与引当金	47,472	43,554	47,472	43,554
返品調整引当金	2,126	1,990	2,126	1,990
ポイント引当金	11,096	11,893	11,096	11,893
役員退職慰労引当金	66,854	2,250	-	69,104

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・売渡し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	日本経済新聞												
株主に対する特典	<p>基準日現在、1,000株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じて当社温泉施設「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。</p> <p>無料入浴券は、長野県長野市「まめじま湯ったり苑」 新潟県新潟市「女池湯ったり苑」 " "「松崎湯ったり苑」 " "「槇尾湯ったり苑」 埼玉県羽生市「羽生湯ったり苑」 宮城県富谷町「とみや湯ったり苑」</p> <p>にてご利用いただけます。</p> <table> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満所有の株主</td> <td>.....</td> <td>年間</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上50,000株未満所有の株主</td> <td>.....</td> <td>年間</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上所有の株主</td> <td>.....</td> <td>年間</td> <td>20枚</td> </tr> </table>	1,000株以上 5,000株未満所有の株主	年間	5枚	5,000株以上50,000株未満所有の株主	年間	10枚	50,000株以上所有の株主	年間	20枚
1,000株以上 5,000株未満所有の株主	年間	5枚										
5,000株以上50,000株未満所有の株主	年間	10枚										
50,000株以上所有の株主	年間	20枚										

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第70期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出
（第70期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第70期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書
平成27年7月6日関東財務局長に提出
事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 河 原 恵 史 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 淵 敏 朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカチホが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 河 原 恵 史 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 淵 敏 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。